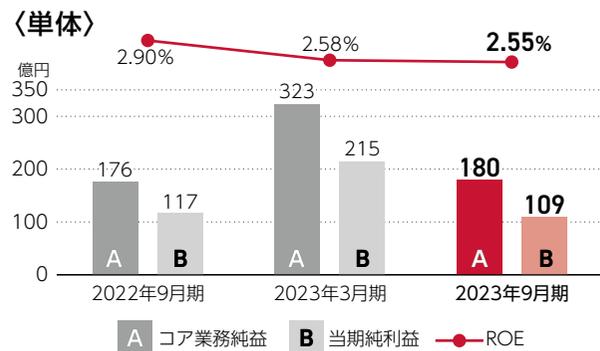


業績ハイライト



〈連結〉 2023年9月期

親会社株主に帰属する中間純利益

264億円

前年同期比
+133億円

預金

92,992億円

前期末比
+11,312億円

(うち長野県内店分 86,868億円)

貸出金

69,112億円

前期末比
+7,980億円

(うち長野県内店分 34,160億円)

有価証券評価損益

3,885億円

前期末比
+35億円

自己資本比率

16.77%

前期末比
△1.59%

詳しい内容につきましては、
当行ホームページをご覧ください。



配当金について

過去最高の配当水準を維持する方針をお示しするため、「中期経営目標」に2023年度から2025年度まで毎年度1株当たり年間配当目標額20円以上とする年間配当目標額を新設しました。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2023年3月期(実績)	10円00銭	10円00銭	20円00銭 (過去最高)
2024年3月期(予想)	10円00銭	10円00銭	20円00銭

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 基準日 定時株主総会:3月31日
期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

当行の概要

- 名称 株式会社八十二銀行
- 本店所在地 〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8
- 創立 1931年8月1日
- 拠点 国内 151店舗 本支店 142 (長野県内122)
出張所 9 (長野県内 9)
海外 4店舗 支店 2 (香港・シンガポール)
駐在員事務所 2 (上海・バンコク)
- 従業員数 3,072人
- 資本金 522億円
- 発行済株式数 513,767千株
- 総資産 13兆4,872億円
- 純資産 8,784億円 (2023年9月30日現在)



2023年11月発行/編集:八十二銀行 企画部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182
<https://www.82bank.co.jp/>



The Hachijuni Bank, LTD.

2023.9
八十二レポート

営業の中間ご報告

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

社会や産業構造が大きく変わろうとしています。当行はこの変化をチャンスと捉え、さらなる飛躍につなげるべく、中期経営ビジョン2021に取り組み、地域にとって真に必要なとされる銀行グループを目指していきます。

テーマ1 経営の根幹としてのサステナビリティ 地域活力創造銀行として地域社会の持続的な発展を支援

テーマ2 ライフサポートビジネスの深化 生涯取引銀行としてお客さまの暮らしをサポート

テーマ3 総合金融サービス・機能の提供 企業経営をワンストップでサポート

テーマ4 業務・組織のデジタル改革 業務効率化と新たなサービスを実現

テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革 職員一人ひとりの成長を後押し



お客さまサポート体制を強化

「相続・信託業務」を専門とする職員を増員し、資産承継・相続に関する相談拠点となるはちの相続コンサルプラザを開設しました。また、「事業承継・M&A、補助金活用、脱炭素化支援」等を営業店と共に担う本部組織「営業店サポートチーム」を増員しました。トップクラスの「事業再構築補助金」採択実績に裏付けされた非金融業務を拡大し、お客さまの持続的な発展に貢献します。



銀行界初ネット・ゼロ達成(スコープ1、2)

省エネ設備の導入、ZEB店舗の拡大、信州産CO₂フリー電力（水力発電）の利用拡大、長野県由来のカーボン・クレジット取得等の施策を進め、目標に対し1年前倒しでカーボンニュートラルを達成しました。今後も先進的な取組みにチャレンジし当行の脱炭素化を進めるとともに、地域社会の脱炭素化に取り組んでいきます。

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の変更

6月、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を大きく変更しました。お客さまの最善の利益を「お客さまお一人おひとりの異なるゴールを実現すること」と考え、全職員が実践することにより、これからも地域に必要なとされる銀行であり続けることを目指します。

詳しくはこちらをご覧ください



お客さまのサステナビリティ支援

「SDGs取組支援サービス」をはじめとした当行の充実したソリューションメニューやグループ会社との連携を通じて、お客さまのサステナビリティ、SDGsへの取組みを後押ししています。お客さまの課題解決に向けて伴走することで、お客さま、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

【SDGs取組支援サービス成約数 累計2,220件(2023年2月～9月)】

中期経営目標の変更

長野銀行との経営統合を受け、中期経営目標を変更しました。統合による今後の業績への影響は精査中ですが合併によるシナジー効果が現れるのは2026年以降と想定しています。これらを踏まえ、収益関連目標を削除し、過去最高の配当水準を維持する方針をお示ししました。

	変更前	変更後
親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)	2025年度 250億円以上	【削除】
連単倍率	2025年度 1.25倍以上	【削除】
連結配当性向	2022年度から2025年度まで 毎年度 40%以上	【削除】
年間配当目標額	—	【新設】 2023年度から2025年度まで毎年度1株あたりの年間配当目標額20円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量	2030年度 2013年度比60%削減 2023年度 ネット・ゼロ	【変更なし】 2030年度 2013年度比 60%削減 2023年度 ネット・ゼロ

競争から共創へ

長野銀行との合併に向けて、さまざまな取組みを行っています。



ATM手数料の改定

10月2日より両行のATM相互利用に係る「提携手数料」の無料化および両行のカード振込手数料を統一しました。今後も両行が連携し、サービス向上に努めていきます。



共同店舗の新設

2024年2月19日に「長野銀行東京支店」を「八十二銀行東京営業部」内に、5月27日に「八十二銀行信州大学前支店」を「長野銀行松本北支店」内に移転し、共同店舗とします。共同店舗により両行の連携を強化し、最良のソリューションを提供していきます。



合同研修の実施

7月から長野銀行と合同研修を開始しました。両行職員が切磋琢磨することで、相互理解を深め、総合的なレベルアップを目指します。



地域行事への合同参加

長野びんずるや松本ぼんぼんをはじめ、地域のお祭りに両行合同連として参加しました。また、近隣店舗同士でボランティア活動などを行い、両行の融和に向けて積極的に活動しています。

